

概 要
第 11 回 市民と市長の対話ひろば ～もりりと語ろう、宝塚市の未来～ テーマ：行財政改革について （令和 7 年中に方向性を出すことを検討している事業について）
日時：令和 7 年 11 月 19 日（水） 午後 6 時 30 分～午後 8 時 40 分 場所：中央公民館 ホール 参加者：56 名 市出席者：森市長 総務部経営改革担当－政処部長、田外次長 総務部業務改革推進課－岡田係長 市民交流部－藤田部長 新城次長
《市長のテーマ説明内容》 市民と市長の対話ひろば 11 月資料「検討を進めている事業の整理とこれからの政策を含む行財政改革について」をご参照ください。 《対話》 1 参加者【バス・タクシーの運賃助成、放課後児童クラブについて】 ・前回参加した際に、高齢者向けのバス・タクシーの運賃助成の廃止について、移動が不自由な方などには残してほしいと意見した。今日の説明を聞いたところ、廃止ではなく、一人ひとりの状況に対応する形で助成を実施という理解でよいか。 ・放課後の学童保育の重要性で、子どもたちが社会生活を学ぶための場としての価値がある。放課後児童クラブに営利企業が参入することには懸念があり、反対。 ➡ 市長 ・高齢者バス・タクシー運賃助成は廃止で提案。 ・待機児童数がとても増えているという背景がある。営利企業の参入の検討については、スポーツ教室、英語教室など、実際に放課後の子どもたちの居場所になっているような事例があり、当然、子どもたちのための安全性や環境を最優先に確保することは前提で、そういった営利企業が参入できるのではないかと思っている。また、民間の放課後児童クラブの募集をしているが、現在の条件では、なかなか参入につながらない現状もある。 2 参加者【国際バカロレア（以下、IB という。）教育について】 ・中学校まで IB 教育を受けた後の高校進学にはどういった進路を選択できるのか。 ・IB を本格的に導入するには、教員の育成や指導方法の改善が必要だと思うが、市長の考えを聞きたい。 ➡ 市長

- ・先進市の高知県香美市では、IB の高校へ進学する生徒もいるし、普通の公立高校への進学も多いと聞く。
- ・阪神間では IB 教育を実践する私立高校が増加してきているため、選択肢は増えてきた。また、文部科学省も我が国における IB の普及・拡大を進めている。
- ・IB 教育の実践にあたっては、教員はワークショップやトレーニングなどの研修を受けることとなる。継続的なサポートもあるため、解決できない課題ではないと考えている。

3 参加者【県立高校について】

- ・神戸や大阪の子育て環境に注目している。市長は子どもを増やす政策についてどう考えているか。
- ・自身が通う県立高校は、魅力的な高校にも関わらず、通学にバスが必要な理由もあり、受験の倍率が下がってきた。例えば、自転車通学許可と道路に自転車レーンを設置してもらえれば、通学もしやすくなる。

➡ 市長

- ・少子化対策は「子どもを増やす」といった単純な政策ではなく、社会的な支援を強化することが重要。子どもを産むかどうかは個々の選択であり、その選択を尊重し、応援する環境づくりが大事。支援はお金で解決する問題ではなく、ジェンダー問題や子育て支援を充実させることが必要。
- ・価値観の多様化に対応するため、個々の選択を支援する社会を作ることが、少子化対策の本質と考えている。これからの政策は、特定の「理想的な家庭像」を押し付けるのではなく、どんな家庭でも応援するシステムを作らねばと考える。
- ・中学校の部活動が地域移行となれば、中学生の自転車通学が認められる可能性があり、では、高校ではどうですかという話を、市内の高校とし始めている。
- ・そうすると、一方で安全性の話になってくる。道路の安全性はもちろん検討していくが、自転車レーンの設置は費用と時間が必要で、現段階では難しい。通学路の途中に駐輪場を設けている他校の方法なども参考に検討している。

4 参加者【バス・タクシーの運賃助成、男女共同参画、男性の育児参加について】

- ・健康な私が高い保険料を払い、恵まれない人を支えることに不公平を感じたことはない。バス・タクシー運賃助成について、バスの本数も減っており、バスがなくなれば生活できない人もいるため、廃止ではない他の方法の検討をお願いしたい。
- ・私は市民運動として男女共同参画に関わっている。特に男性の育児参加を促進するための行政の役割について、どのように進めていくのか。

➡ 市長

- ・バスの運賃助成の廃止で、バスがなくなるわけではない。しかし、廃止によって、生活

困窮となってしまう状況にある市民に対してはせいかつ応援センター等で真摯に相談に応じ、できる限りサポートを行ないたい。高齢者への支援は重要だが、市の予算や税収には限界があるため、財政状況を考慮しながら寄り添う方法を考える必要がある。

- ・ジェンダーの課題は重要と思っている。男性の育休取得率が増加しており、育児参加する男性も増えていると感じているため、将来は明るいと感じている。ハード面（施設・インフラ）だけでなくソフト面の改善も、育児や働きやすい環境の整備として行なっていくことも大切。

5 参加者【FM 宝塚、漫画、アニメの発信について】

・視覚障碍の方々にとって、ラジオは生活情報を得るための貴重な手段。FM 宝塚は重要な情報源であるため、廃止に対して懸念している。

- ・マンガやアニメの展示を継続的に行い、過去の状況を振り返るような展示が必要ではないか。マンガやアニメを通じた文化的な価値の発信を継続的に実施してほしい。

➡ 市長

- ・FM 宝塚をなくしますというつもりはなく、あり方の見直しを進めている。見直しを行なう一つの大きな理由はインターネットの普及である。
- ・防災時の情報伝達手段関しても、FM 放送の役割が相対的に低下しており、インターネットを活用した情報発信が増えていることも要因。
- ・マンガやアニメの発信については様々な案を練っているところであり、おもしろい案があれば是非提案してほしい。

6 参加者【広報板について】

- ・自治会やまちづくり協議会への譲渡について、修繕後に譲渡されることが普通であるが、譲渡を受ける側が修繕して使用することが普通の考えだと私は思っている。受益者負担の見直しで公平性の説明があったが、疑問に思う。

➡ 市長

- ・広報板の撤去にも費用がかかる。一方、老朽化が著しい状態では譲渡できないため、最低限の修繕後に譲渡するものの、譲渡後の維持管理は自治会やまちづくり協議会にお願いすることとなる。

7 参加者【文化振興、図書館、アピアについて】

- ・「これからの政策」にあった文化振興を進めるにあたって、具体的な推進体制を教えてください。
- ・図書館が文化振興や教育の拠点としてどう機能するか、今後の方向性について聞きたい。

- ・アピアの今後について聞きたい。

➡ 市長

- ・文化振興の推進体制はまだ何も決まっていない。関連自治体や大学、民間企業などと連携し、各々が持つ資源や経験を活用して進めていくことになると考えている。
- ・図書館の役割は時代の経過とともに変わってきており、貸本から、カフェや勉強スペースを併設するなど多様化してきている。老朽化が進む本市の図書館は今後建て替えの時期がくるため、先行事例等の研究を進めたい。
- ・アピアの積年の課題として、施設の老朽化や空洞化の懸念があることを認識している。阪急逆瀬川駅界隈は宝塚市の重要なエリアの 1 つであり、経済的な活性化が重要な課題でもある。また、シビックゾーンの入り口でもあることから、市として出来得る解決策を模索していきたい。

8 参加者【西谷地域の活性化について】

- ・西谷地域での畑仕事を通じて、地域の強みを実感しており、地域の活性化が重要。西谷地域の人口減少が予測されているが、西谷地域の人口を倍にするためにはどうしたらよいか。例えば、新たに植物園などを設けることで、地域に人を呼び込めるのではないかな。地域活性化のため、農業や新しい学校の教育形態を通じて人を引き寄せることを提案したい。

➡ 市長

- ・西谷地域は、私自身も思い入れがある地域である。居住人口は少ないものの、医療や教育などの提供を強化することにより、より安心して住んでいただけたらと考えている。
- ・医療については、新しい提供体制を整えた。また、公共交通については持続可能となるように他の事例も参考にしながら進めていきたい。さらに、教育では、IB 教育を取り入れた先行市では教育移住によって地域の人口が増えたと聞いている。西谷地域の皆様と対話しながら進めていきたい。

9 参加者【市営住宅に係るアンケートについて】

- ・宝塚市で築年数が二番目に古い市営住宅に住んでいる。市営住宅の管理会社からアンケートが送付されたが、市が関与しているものか。また、建て替えを進めるために入居者の意見を集めているのか、それとも市営住宅を減らすためのものか、どちらの趣旨なのか聞きたい。
- ・アンケート結果を入居者に知らせてくれるのかを教えてほしい。

➡ 市長

- ・市が保有している建物施設全体の床面積を減らしていく方向であるため、市営住宅のあり方の検討は必要となってくると思うが、市営住宅を減らす予定や建て替えに関する計画は現時点でない。

・入居者に対するアンケート結果は当然お知らせするはずである。

《補足（担当者による）》

・市営住宅の老朽化が進んでおり、将来的には建て替えが必要だと認識している。現在は建て替え計画は決まっていないが、まずは入居者の意見を集めるためにアンケートを実施している。アンケートは国の官民連携事業で実施しており、民間業者に調査を依頼している。なお、アンケート結果は入居者にお知らせする予定。